

14 プログラム担当者一覧 (続き)								
	氏名	フリガナ	年齢層	機関名・所属(研究科・専攻等)・職名	学位	現在の専門	役割分担	ポート(割合)
26	△△ △△	△△△ △△△△	40代	△△大学大学院EEEE研究科AAAA専攻・教授	博士 (EE)	EE科学	△△委員会委員・教育研究指	1
27	△△ △△	△△△ △△△△	40代	△△大学大学院EEEE研究科AAAA専攻・准教授	博士 (EE)	EE科学	●●●●担当	1
28	△△ △△	△△△ △△△△	40代	△△大学大学院EEEE研究科AAAA専攻・准教授	博士 (EE)	EE科学	●●●●担当	1
29	△△ △△	△△△ △△△△	40代	△△大学大学院EEEE研究科AAAA専攻・准教授	博士 (EE)	EE科学	●●●●担当	1
30	△△ △△	△△△ △△△△	40代	△△大学大学院EEEE研究科BBBB専攻・教授	博士 (EE)	EE科学	●●●●担当	1
31	△△ △△	△△△ △△△△	40代	△△大学大学院EEEE研究科BBBB専攻・教授	博士 (EE)	EE科学	●●●●担当	1
32	△△ △△	△△△ △△△△	40代	△△大学大学院EEEE研究科BBBB専攻・准教授	博士 (EE)	EE科学	△△△△担当	1
33	△△ △△	△△△ △△△△	40代	FFFF University・FFFF Institute・Professor	博士 (FF)	FF科学	●●●●アドバイザー	1
34	▼▼ ▼▼	▼▼▼ ▼▼▼▼	40代	独立行政法人▼▼機構・主任研究員	博士 (AB)	AB科学	△△△△担当	1
35	▼▼▼▼ (R2. 3. 31削除)	▼▼▼▼▼▼▼▼	40代	株式会社▼▼▼▼・GGGG研究所・主任研究員	博士 (BC)	BC科学	△△△△担当	1
36	▼▼▼▼ (R3. 4. 1追加)	▼▼▼▼▼▼▼▼	40代	株式会社▼▼▼▼・GGGG研究所・主任研究員	博士 (BC)	BC科学	△△△△担当	1
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								

2 ページ以内に収めてください。

成果の概要【2 ページ以内】

成果の概要として、①特筆すべき成果のあった事項、②計画通り進んでいる事項、③改善が必要な事項、④プログラムとしての今後の見通しを簡潔に記載してください。

① 特筆すべき成果のあった事項

- ・各項目のタイトルは改編不可です。必ず残してください。
- ・「進捗状況の概要」は公表するため、他の様式を用いた表現（例：「様式〇の〇ページ参照…」、「様式〇の〇ページで後述する…」）は使用しないでください。
- ・様式の改編（項目の追加・削除、入れ替え、項目のタイトル・説明文の改編・削除、余白設定の変更等）はできません。
- ・ポンチ絵等の資料を添付することはできません。

記入にあたっては申請時の構想を念頭に置き、それと比較した進捗状況を、以下の各項目に沿って具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

② 計画通り進んでいる事項

- ①特筆すべき成果のあった事項
- ②計画通り進んでいる事項
- ③改善が必要な事項
- ④プログラムとしての今後の見通し

①②③については7年間を通した総括、④は補助期間終了後の継続に向けた方針、特に大学院全体の改革に向けた取組について記載してください。

整理番号、機関名、プログラム名称は、全ページのフッターに記入してください。

③ 改善が必要な事項

④ プログラムとしての今後の見通し

卓越大学院プログラム 事後評価

1 評価項目毎の進捗状況【10 ページ】

以下（ア）～（エ）についての進捗状況を適宜評価項目（2）事後評価の評価項目の各観点
 なお、記入にあたっては、申請時と比較して述べてください。また、取組を推進した者・部署、体制整備を主導した者・部署や学内外部署協力体制については可能な範囲で記入するようにしてください。（例：〇〇長主導の下・・・／〇〇と△△の連携の下、～の体制を構築した。）新型コロナウイルス感染症の影響がある場合は、当該影響がどの程度のものか、当該時期においてどのような対応を行ったかも記載してください。また、新型コロナウイルス感染拡大による困難な状況を改革の機会と捉えて開始した新たな形での教育・研究への取組を行った場合も具体的に記載してください。

※（ア）～（エ）で全10ページ以内としてください。ただし、＜学生の選抜の状況＞、＜プログラムとして設定する検証可能かつ明確な目標＞及び＜プログラムの具体的なカリキュラム＞は上記ページ数の制限から除きます。

（ア）卓越した学位プログラム、「知のプロフェッショナル」を養成する体制等の構築

- ・様式の改変（項目の追加・削除、入れ替え、項目のタイトル・説明文の改変・削除、余白設定の変更等）はできません。
- ・＜プログラムの具体的なカリキュラム＞欄を除き、ポンチ絵等の資料を添付することはできません。

適宜、定量的な指標を活用するなどして、以下の評価項目の各観点に沿って、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

＜評価の観点＞

- ・優秀な学生を高度な「知のプロフェッショナル」として卓越した博士人材へと導く国際的に通用する一貫した学位プログラムであり、広範かつ体系的な教育研究指導が行われたか。（プログラムの最終形態の確認）
- ・国内外の多様なセクターからの優秀な教員、メンターやTAの活用をはじめ組織的な指導体制や、外国人学生・教員との関わり及び外国語の使用等によるグローバルな教育研究・生活環境が構築されたか。（指導体制等の構築）
- ・プログラムにおいて設定された KPI が達成されたか。また、今後も適切に更新される見込みがあるか。（KPI の達成状況）
- ・学生選抜、Qualifying Examination、開かれた学位審査体制など、高度な「知のプロフェッショナル」となるに相応しい資質能力を保証するシステムが構築されたか。（学生の質保証）
- ・外部評価により採択プログラムの検証・改善が図られ、設定した数値目標が達成されたか。（PDCAサイクルの構築）
- ・経費の支出内容及び規模は適切か。（経費の適切な執行）

整理番号、機関名、プログラム名称は、全ページのフッターに記入してください。

学生の選抜の状況

(各年度3月31日現在 (ただし事後評価実施年度は5月1日現在))

年度 (和暦)		H/R〇年 度	R〇年度	R〇年度	R〇年度	R〇年度	R〇年度	R〇年度
募 集 定 員 数	申請時計画							
	実績							
①応募学生数								
②合格者数								
③②のうち履修生数								
	うち留学生数							
	うち自大学出身者数							
	うち他大学出身者数							
	うち社会人学生数							
	うち女性数							
プログラム合格倍率 (応募学生数/合格者数) (小数点第三位を四捨五入)								
充足率 (合格者数/募集定員)								

文部科学省「実施状況調査」の「1-1. 学生の選抜の状況」に記載した内容を転記してください。

備考

※本ページ<学生の選抜の状況>は、様式3のページ数の制限(10ページ以内)に含みません。

- ※プログラムの開始年度以前については、セルに斜線を引いてください。
- ※当該年度にプログラムに参加した学生に係る応募状況を記入してください。
(「H30」であれば、平成30年度よりプログラムに参加した学生の選抜に係る応募状況及び選抜状況を記載。)
- ※「留学生」及び「社会人」の定義は、学校基本調査と同様とします。
- ※各欄の()の中には、うち留学生数を記載してください。
- ※編入学生がいる場合は、年度ごとの内訳を【備考】欄に記入してください。

<プログラムとして設定する検証可能かつ明確な目標>

No	項目	上段：申請時 中段：中間評価時（R●年3月） 下段：事後評価時（R●年3月） ※代替措置による実績を含め記入してください。		備考
		内容	備考	
1	子云における発表者数	○年度：3名/年 ○年度：7名/年	○を活用し○の学生が成果発表を行った。	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた場合、その影響、講じた代替措置、それらに伴う当初の目標の達成度合い ②申請時に想定し得なかった外的要因による影響を受けた場合、その影響及び講じた代替措置、それらに伴う当初の目標の達成度合い
		○年度：2名 ○年度：2名 ○年度：3名(うち代替措置：2名)	○○○プロジェクトの他に○○○における結果等を活用し○○の学生が成果発表を行った。	
2	中間評価実施年度～事後評価前年度までの実績を記載してください。	○年度 ○年度	○を活用し○の学生が成果発表を行った。	②極端な円安の影響により、海外で開催される展示会への出展等が難しい状況が続いている。その代替措置として、○○を行った。 申請時に想定し得なかった外的要因により目標達成の進捗状況に影響が生じた場合、当該影響がどの程度のものか、当該時期においてどのような対応が行われたか及び当初目標の達成度合いを記載してください。
		○年度 ○年度 ○年度：○件	に○件、○年度に○件起業。	
3				
4	※本ページ<プログラムとして設定する検証可能かつ明確な目標>は、様式3のページ数の制限（10ページ以内）に含みません。			
5				
6				
7				

<プログラムの具体的なカリキュラム>

本プログラムの具体的なカリキュラムを説明するとともに図示してください。(学年毎の単位数、インターンシップ、QE、修了審査など)

本プログラムの具体的なカリキュラムについて、学年毎の必要な単位数やカリキュラムの内容、インターンシップの時期や期間、QEや修了審査の時期や要件など、全体像がわかるように説明するとともにそれらを図示してください。

※本ページ<プログラムの具体的なカリキュラム>は、2ページ以内で作成してください。
なお、本ページは、様式3のページ数の制限(10ページ以内)に含みません。

(イ) 修了者の成長

適宜、定量的な指標を活用するなどして、以下の評価項目の各観点に沿って、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

<評価の観点>

- ・修了者がプログラムを通じ、俯瞰力や独創力並びに高度な専門性を身に付けることができ、プログラムを履修したことに満足しているか。(卓越人材の育成)
- ・修了者がプログラムを通じ、分野や立場を超えた多様な人的ネットワークを構築することができたか。(ネットワークの構築)

(ウ) キャリアパスの構築

適宜、定量的な指標を活用するなどして、以下の評価項目の各観点に沿って、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

<評価の観点>

- ・あらゆるセクターを牽引する高度な「知のプロフェッショナル」としてのキャリアパスにつながる就職や起業等の実績を上げているか。(就職、キャリアパスの実績)
- ・修了者の社会での活躍状況を長期にわたり把握する仕組みが構築されたか。(把握手法の構築)

(エ) 大学院全体への波及効果及び事業の継続・発展

適宜、定量的な指標を活用するなどして、以下の評価項目の各観点に沿って、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

<評価の観点>

- ・全体責任者（学長）を中心とした責任あるマネジメント体制が構築され、採択プログラムに参画していない研究科や専攻への学位プログラムの導入など大学院全体として教育改革、システム改革が進められたか。（マネジメント、波及効果）
- ・プログラム担当者、学生の指導教員等の学内関係者のみならず、大学全体として大学院改革に向けたプログラム理念を共有し共通理解をもって改革を推進・協力しているか。（改革意識の共有）
- ・補助期間終了後も学位プログラムの定着・発展に向けて、計画に沿った教育研究組織の再編、テニユア教員のポストの配置計画、学位審査体制の整備、学内外資源の活用を踏まえた資金計画やFD・SDの実施、教育実績の重視など教職員の評価基準の見直し等について具体的な取組が実施され、十分継続できるか。また、それに加えて、学生が学修研究に専念できる経済的支援の定着や新しい専攻や研究科の創設など計画を上回る教育研究組織の再編等に意欲的に取り組んだか。（継続・発展のための取組状況）
- ・当初予定していた資金計画に沿った計画的・段階的な学内外資源の活用がなされたか。また、補助期間終了後においても、学内外資源の活用が継続される見込みがあるか。（学内外資源の活用）
- ・連携先機関と「組織」対「組織」の関係の下での連携体制が構築されたか。また補助期間終了後も体制の継続が図られているか。（連携先機関との連携体制）

卓越大学院プログラム 経費関係調書 (事後評価)

資金実績・予定表

単位に注意してください。

(単位:千円)

年度	平成/令和〇年度	令和〇年度	令和〇年度	令和〇年度	令和〇年度	令和〇年度	令和〇年度
補助金交付額	325,000	0	0	0	0	0	0
うち直接経費	250,000	「基本情報(様式1)12 経費」との整合性に注意してください。					
うち間接経費	75,000						
補助金実績額	273,000	0	0	0	0	0	0
うち直接経費	210,000						
うち間接経費	63,000						

学内外資源(資金計画)							
学内外資源(実績/見込み)		「学内外資源(実績/見込み)」は、以下の「(学内外資源内訳)」欄を入力すると自動計算されますので、先に「内訳」から記入してください。					

(学内外資源内訳)

学内資源(法人運営費等)							
学 外 資 源 (外 部 資 金 等)	共同研究収入						
	受託研究収入						
	寄附金収入						
	基金収入						
	その他収入						
現金換算可能なもの							
備考							

<記入要領>

- ① 金額は千円単位で記入してください。
プログラムの運営に当たり、補助金以外の資金がどれくらい投入・活用されているかの現況及び今後の計画を把握するため、「補助金交付額(うち直接経費)」及び「補助金交付額(うち間接経費)」には、当該プログラムに対する各事業年度の直接経費と間接経費をそれぞれ記入してください(交付決定額)。採択年度から6年度目までの「補助金実績額(直接経費)」及び「補助金実績額(間接経費)」は、各年度の実績報告書の金額と一致するように記入してください。
- ② 「学内外資源(資金計画)」には、申請時の計画調書(採択後提出版)様式5-1「卓越大学院プログラム資金計画表」の「学内外資源」の各年度の金額と一致するように記入してください。「学内外資源内訳」には、学内資源(運営費交付金、授業料収入、雑収入等)、学外資源(共同研究収入、受託研究収入、寄附金収入、基金収入、その他収入)を記入してください(採択年度から6年度目までは実績額、当年度は見込額)。また、現金換算可能なものについても、その相当額を記入してください。
- ③ プログラムに係る法人運営費の具体的な例としては、学長裁量経費、授業料減免としての措置分、教育研究支援経費相当としての措置分といったものを想定しています。
法人運営費として算出されるものとしては、主として④のように個別の事項として各プログラムに措置しているものを想定しており、本来法人運営費で支出すべき内容の経費(補助金以外の財源で雇用されている本務教員の人件費、共通設備費等)については算出の対象外とします。なお、以前は補助金で支出していた経費で、補助金の予算減に対応して法人運営費・外部資金から支出しているものについては、算出に加えてください。
- ④ プログラムに係る外部資金のうち、「その他収入」に該当するものがあれば、備考欄に具体的な資金名についても記入してください。
- ⑤ 法人運営費、外部資金の算出に当たっては、上記を踏まえ、実績報告書上の「自己収入額」として計上されていないものについても、該当があれば記載してください。
- ⑥ 法人運営費、外部資金の記入に当たっては、各プログラムの運営に係るもののうち、特に本プログラムに係るものとして算出が可能なものの合計を記載してください。
→ 特に、法人運営費については、基盤的経費との切り分けができないものも多数あると想定されるため、各プログラムに係る法人運営費すべての算出が困難な場合には、全額を記載する必要はありません。
- ⑦ ⑤以外で金額の算出にあり、本プログラムとそれ以外との金額の切り分けを行うもの(主として外部資金を想定)については、可能な限り切り分けを行い計上してください。
- ⑧ 備考欄には、計上した法人運営費・外部資金の学内区分の事項や主な内容のほか、現金換算可能なもの内訳を記載してください。なお、記載量によって、適宜セルの幅を調整して構いません。

整理番号、機関名、プログラム名称を全ページのフッターに記入してください。

学内外資源の確保に向けた取組状況

資金計画の達成及び補助期間終了後の持続発展に向けた、当年度以降の学内資源・学外資源の確保の見込み、学内外における取組や調整の状況等について、連携先機関(大学等)の取組も含めて記述してください。

枠が不足する場合は調整してください。

< 平成/令和〇 年度(20XX年度)

年度の実施内容<補助金>

※ 当該年度に本補助金を充当し、本補助金が適切かつ効果的に使用されたことを簡潔に記入すること。

採択初年度から7年度目までの7か年分を作成してください。
 ※年度ごとに2ページ以内で作成してください。
 ※「年度の実施内容」必要に応じて枠を広げ記入してください。
 ※「経費の明細」は必要に応じて行を追加し記入してください。

記入に当たっては、各経費について項目毎に分けて具体的に記入してください。

(例) 【物品費】
 ○○○・・・
 【人件費・謝金】
 ○○○・・・
 .

「経費区分」欄には、**補助金(直接経費)の支出内容**について様式の経費区分(物品費、人件費・謝金、旅費、その他(教育研究支援経費)、その他(教育研究支援経費以外))により詳細に記入してください。(採択初年度は交付内定後～3月の状況を記入)。

※千円単位で記入してください。

経費の明細<補助金>

・実施(基幹)大学で使用した経費と共同実施
 記載例: 研究打合せ旅費 ○○人×
 資料整理謝金 ○人×○円

それぞれの費目の内訳については、なるべく内容(員数、積算等)が分かるように記入してください。また、共同実施機関がある場合、プログラム実施大学での使用経費とそれ以外での使用経費を区分して記入し、共同実施機関での使用経費については、備考欄に該当する機関名を記入してください。

< 平成/令和〇 年度(20XX年度)

備考

	交付申請額	使用金額	交付申請額	使用金額	
【物品費】	32,000	32,000	0	0	
●●測定器	17,000	17,000			●●特別実習
××システム	15,000	15,000			オープンラボ(共同研究)用
【人件費・謝金】	48,300	57,300	0	0	
特任教授(8人) 8人×@1,000千円×6月	48,000	57,000			
外国人メンター謝金 20人×@15千円×1回	300	300			
【旅費】	8,000	9,000	0	0	
国内旅費 インターンシップ旅費 20人×@320千円	6,000	6,000			400千円を自己負担。
シンポジウム講演者招へい旅費 国内:4人×@50千円、国外:4人×@450千円	2,000	3,000			
【その他(教育研究支援経費)】	120,000	150,000	0	0	
教育支援経費 100人×@20万円×6月	120,000	150,000			
【その他(教育研究支援経費以外)】	1,700	1,700	0	0	
ニュースレター 8,000部		800			
評価委員会 会議費(3)		200			
キックオフシンポジウム		700			
利息 6千円					
繰越 10,000千円					
返納 30,000千円					
(平成/令和〇 年度(20XX年度)) 合計	210,000	250,000	0	0	
			210,000		

千円以上の返納、預金利息、次年度への繰越がある場合、合計に含めず「その他(教育研究支援経費以外)」欄に記載してください。自己負担額がある場合は備考欄に記入してください。

基本的に「資金実績・予定表」の「補助金交付額(直接経費)」又は「補助金実績額(直接経費)」の金額と一致します。

年度の実施内容<学内外資源>

※ 当該年度に充当した学内外資源の主な用途を記入してください。

< 令和〇 年度(20XX年度)>

年度の実施内容<補助金>

※ 当該年度に本補助金を充当して実施した事業の具体的内容について記入
 本補助金が適切かつ効果的に使用されたか各経費(物品費、人件費・謝金、旅費、その他)についての使用目的、必要性について、具体的かつ明確、簡潔に記入すること。

経費の明細<補助金>

・実施(基幹)大学で使用した経費と共同実施機関で使用した経費を区分して記載してください。

記載例: 研究打合せ旅費 〇〇人×@〇〇円 〇〇千円
 資料整理謝金 〇人×〇日×@〇〇円 〇〇千円

< 平成/令和〇 年度(20XX年度)計画> 経費区分	金額(千円)				備考
	実施(基幹)大学		共同実施機関		
	交付申請額	使用金額	交付申請額	使用金額	
【物品費】	32,000	32,000	0	0	
●●測定器	17,000	17,000			●●特別実習
××システム	15,000	15,000			オープンラボ(共同研究)所
【人件費・謝金】	48,300	48,300	0	0	
特任教授(8人) 8人×@1,000千円×6月	48,000	48,000			
外国人メンター謝金 20人×@15千円×1回	300	300			
【旅費】	10,000	10,000	0	0	
海外旅費 インターンシップ旅費 20人×@500千円	10,000	10,000			前年度からの繰越
	前年度からの繰越による執行の場合は、備考欄に記載してください。				
【その他(教育研究支援経費)】	0	0	0	0	
□□□	***	***			
【その他(教育研究支援経費以外)】	0	0	0	0	
●●●	***	***			
(令和〇 年度(20XX年度)) 合計	90,300	90,300	0	0	
	180,600				

年度の実施内容<学内外資源>

※ 当該年度に充当した学内外資源の主な用途を記入してください。

